

障害者虐待防止・対応に関わる法の理解

H23. 12. 19

弁護士 川島 志保

ねらい

- 1 虐待とは
- 2 障害者虐待防止法 3 条 何人も障害者に対して虐待をしてはならない
- 3 虐待の関する法律
- 4 障害者虐待防止・対応の留意点
対応しない理由を見つけるのではなく・・・

1 虐待とは

(1) 個人の尊厳を害する人権侵害である ⇒ 体だけではなく、心が痛い

(2) 虐待はなくなることはない?

虐待の起こる背景

- ・障害者は、家庭、施設、職場等の生活空間で、従属的な人間関係に置かれている。
- ・虐待を受けているという認識がないこともあり、被害を訴えることができない。
- ・密室で行われる、被害を訴えても理解を得られない等の要因から、顕在化しない。

(2) H23.6.17 障害者虐待防止法成立 (H24.10.1 施行)

第 1 条 障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加によって障害者に対する虐待を防止することがきわめて重要であること等に鑑み
…、

第 2 条 (定義)

「障害者」⇒ 障害者基本法第 2 条第 1 号

「虐待」 ①養護者による虐待 ②従事者等による虐待 ③使用者による虐待

第 3 条 何人も障害者に対して虐待をしてはならない

2 虐待に関する憲法、条約等の規定

(1) 憲法

憲法には、個人の尊厳、人権尊重、人身の自由を定めた規定がある。

第 13 条 個人の尊厳と幸福追求権

すべて国民は、個人として尊重される (個人の尊厳)。

第 18 条 奴隷的拘束及び苦役からの自由

何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪による処罰の場合を除いて、その奴隷的拘束及び苦役からの自由意に反する苦役に服せられない

第 25 条 生存権 (健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)

(2) 国際的な宣言及び国際条約

①精神薄弱者の権利宣言 (1971.12.20)

②障害者の権利宣言 (1975.12.9)

③市民的及び政治的権利に関する国際規約 (1979.9.21)

④障害者の権利条約 (2006.12.13 国連で採択、2008.5.3 発効 日本は未批准)

3 障害者虐待防止法の基本的枠組みと虐待対応

(1) 理念

虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援と社会参加 (cf 高齢者虐待防止法)

何人も障害者に対して虐待をしてはならない

養護者支援 (在宅)

(2) 早期発見と通報

①国及び地方公共団体の責務

- ・予防と早期発見の責務

第9条 (養護者) 安全確認、事実確認、連携する関係機関との協議、
一時保護 (やむ措置)、成年後見申立

第19条 (施設従事者等) 社会福祉法障害者自立支援法等の規定による権限の適切な行使

第24条 (使用者) 都道府県→都道府県労働局への報告

- ・障害者虐待防止法に定められた地方公共団体等の役割

第4条 関係機関・民間団体との連携の強化、研修、啓発活動

②通報

第7条 (養護者)、第16条 (従事者)、第22条 (使用者)

「障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は速やかにこれを市町村に通報しなければならない」

<事例> (虐待通報)

A施設の新人職員Bは、ベテラン職員Cが、利用者の日課を守るため利用者に大声で怒鳴りつけたり、「ちえっ」と舌打ちしているのが気になっていた。ある日、動きの遅いDさんをCが蹴り上げ、Dさんは転倒し、おでこを5針縫う怪我をした。Cは、施設長にDさんが自分で転倒したと報告した。Bはこれは虐待だと思ったが、誰に通報すべきか。

(3) 虐待の定義とスキーム

①養護者

身体的暴力の中に「正当な理由なく身体拘束」も含む (②で詳述)

⇒「正当な理由なく」については、今後の解釈

⇒市町村に通報

*安全確認と事実確認 (立ち入り調査等←警察署長に対する援助要請)

*連携協力者 (市町村障害者虐待対応協力者) との協議

第11条 立入調査 (障害者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれ)

立ち入り調査をしないための協議をしてはならない

「重大な危険」の判断

- ・本人の姿が長期にわたって確認できない
- ・家族が訪問を拒否
- ・過去に虐待歴等がある
- ・家族の精神的不安定、地域で孤立
- ・本人に不自然な怪我、栄養不良、身辺不潔
- ・家族の拒否的態度等により実態把握が困難

⇒法律の専門家も入れての協議

ケースバイケースだが、立ち入りせずに死に至らしめれば、不作為による責任が生じる。

第 12 条 警察署長に対する援助要請

⇒警察官職務執行法 6 条生命、身体及び財産への危害切迫の場合の立ち入り

*一時保護（やむ措置）生命または身体に重大な危険が生じているおそれのあると認められる障害者（→身体障害者福祉法・知的障害者福祉法）

⇒居室の確保

*面会制限

*市長村長による成年後見開始審判の申立て（→精神保健福祉法・知的障害者福祉法）

⇒専門職・法テラスの利用

<事例>（立ち入り調査と養護者支援）

知的障害と身体障害のある A さんは、母親の世話をうけながら自宅で暮らし、昼間は、B 通所施設に通っていた。

母親が病気で倒れると、ずっと不在だった A さんの兄 C が自宅に戻ってきて、A さんの世話をするといい出した。母親が亡くなった後、A さんは通所してこなくなり、職員が何度も C さんに連絡を取ったが、連絡がつかなかった。4 ヶ月経過した頃、近所の人から〇〇市に、A さんを見かけなくなったこと、自宅の窓は閉めっぱなしで異臭が立ちこめていること、C さんは不在のことが多いことから、A さん宅に声をかけたら、中から A さんの「助けて」という声がしたとの通報があった。

1) 立ち入り調査は必要か

2) A さんに対する虐待が判明

- ・ A さんの体には痣があり、おむつは着けっぱなしで、下半身はただれていた。
- ・ A さんの体重は通所した頃の 3 分の 2 程に減少していた。
- ・ 母親が A さんのために残した通帳から 800 万円が引き出されており、A さんの障害基礎年金も入金と同時にほぼ全額引き出され、残高は 23 円だった。

3) やむ措置により、A さんを自宅から引き離し、D 施設に保護＋面会制限。

4) C さんが毎日市役所の障害福祉課に現れ、A さんを返せと騒ぎ立てる。

⇒職員の対応は？

5) 市長申立による成年後見人選任により、弁護士が選任され手続き開始。

⇒財産管理の開始

福祉サービス利用契約の締結（関係者とのカンファレンス）

（福祉サービス利用契約の締結には、原則として成年後見人選任が必要）

*養護者の支援（第 14 条）

②従事者等

身体的暴力の中に「正当な理由なく身体拘束」も含む。

自由に入出りできない居室への隔離や向精神薬の服用も含む。

拘束は、自尊心を傷つける虐待。

<参照>

精神的暴力の中に「不当な差別的言動」

ネグレクトの中に、他の利用者からの身体的、性的、精神的暴力の放置を含む（見て見ぬふりやいじめ防止）

⇒市町村に通報⇒*都道府県に報告・監督権限の適切な行使

障害者自立支援法（報告。帳簿書類の提出、出頭、質問、立入検査、指定の停止、取消等々）、社会福祉法（苦情解決等）

*公表（20 条）

<事例>（精神的虐待）

〇〇県の運営適正化委員会に、家族から、施設で職員が利用者を馬鹿にして、あだ名で呼んだり、利用者の口まねをしてみんなで笑ったりしている、入浴の時には、「一人で風呂にも入れないんだから、さっさとしないと、明日から入れてやんないよ」と罵声を浴びせているという苦情が寄せられた。

⇒運営適正化委員会には、弁護士の委員がいる（ことが多い）。

サービス提供事業者に連絡を取り、調査の協力への了解を得て、関係者の話を聞いたところ、苦情内容が事実であることが確認された。

しかし、施設長は、苦情内容が、虐待であり人権侵害であるという認識に乏しく、「うちの園生は、何もわからない人たちばかりですから、風呂に入れるのだって、一仕事ですよ。号令かけなければ、みんな動こうともしない年寄りばかりですから。職員は、よくやってますよ」と言い、誰が密告したのだろうと犯人捜しに躍起になっているばかりだった。

↓

運営適正化委員会から知事通知が行われ、県の監査が入った。

県のとるべき方策は？

<事例>（ネグレクト）

A施設を利用するBさん（療育手帳A1）が、おなかを蹴られ救急車で運ばれた。加害者は、利用者のCさん（A1）だった。日頃から、CさんはBさんのことが気になり、しばしば頭を殴ったり、足を蹴飛ばしたりしていたが、二人とも障害が重く、職員が注意しても言葉の理解ができなかった。Bさんのお母さんが、何度も施設に怪我をして帰ってくると相談したが、施設長は、「うちの施設は、職員の虐待はゼロです。利用者間のトラブルは、どうすることもできません」というばかりで、何らの対応を取ってくれなかった。

⇒利用者間のトラブルを放置すると、虐待となるおそれがある。

Bさんは、搬送先の病院で、内臓破裂のため死亡した。Bさんの家族は、何度も施設に相談していたのにと、悔しく、悲しく、泣き寝入りしなければならないのかと弁護士に相談した。Bさんへの加害行為を繰り返したCさんについて、施設は、障害が重いことや人手が足りないこと等を理由に何らの措置もとっていないことが判明した。

⇒施設の安全配慮義務（利用者の生命・身体の安全を害することの無いように配慮する義務）違反の可能性があると、施設に損害賠償請求の裁判提起。

③使用者

身体的暴力の中に「正当な理由なく身体拘束」も含む

精神的暴力の中に「不当な差別的言動」

ネグレクトの中に、他の労働者からの身体的、性的、精神的暴力の放置を含む（いじめ防止）

⇒市町村に通報⇒都道府県に通知⇒労働局 監督権限の適切な行使

労基法等（報告、出頭、立入等）

<事例>（就労先での虐待）

〇〇市に、△△食堂に働く知的障害の人4人が療育手帳の更新手続きのため訪れた更生相談所職員から、4人とも住み込みで働いているというが身なりが普通ではなく、虐待を受けていると思われるという通報があった。通報までには約8ヶ月が過ぎていた。△△食堂は、〇〇市から、障害者の仕事と住まいを確保する企業として補助金を受けていた。

その後の調査で、4人の知的障害者は、食堂2階の寮で暮らし、1日12時間以上働き、休みは週2日だけだった（労働基準法違反 週40時間、一日8時間）。給料は十分に支払われず、障害基礎年金は全額引き出され、雇用主が受け取っていた。

障害者虐待防止法以前⇒雇用主等に対し、4500万円の損害賠償裁判を提起
法施行後は？

(4) 障害者虐待防止センター（市町村）と障害者権利擁護センター（都道府県）の設置
どのような機関が設置されるのか？

(5) 学校、保育所、医療機関について

- ・関係者に対する研修
- ・普及啓発
- ・虐待に関する相談体制の整備
- ・虐待の対処するための措置
- ・その他虐待を防止するため必要な措置

学校 学校教育法に体罰禁止規定があるという抵抗

医療機関 患者の状況によっては、身体拘束等が必要という精神病院関係者の抵抗等

4 虐待は犯罪行為に該当する場合がある

＊配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）H13.10.13 施行
前文…配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害である…暴力を加えることは、個人の尊厳を害し…

＊虐待は、刑事罰の対象となることもある。

①身体的虐待

刑法 199 条殺人罪、204 条 傷害罪、205 条傷害致死罪、208 条暴行罪、220 条逮捕監禁罪
身体拘束もまた虐待である

②ネグレクト 刑法 218 条保護責任者遺棄罪、219 条 保護責任者遺棄致死傷

③心理的虐待 刑法 222 条脅迫罪、223 条強要罪、230 条名誉毀損罪、 231 条侮辱罪

④性的虐待 刑法 176 条強制わいせつ罪、177 条強姦罪、176 条 準強制わいせつ、準強姦罪

<事例>（性的虐待）

B グループホームの世話人は、当直の日になると利用者（療育手帳A2）の女性を呼び出し、性的関係を持っていた。利用者が妊娠したが、当初、世話人は、性的関係を否定したが、その後、合意の上での関係だと説明し、困った法人の職員が、女性を病院に連れて行き、妊娠中絶させた。

⇒性的虐待は、利用者に口止めをするなどするため、表面化しないことが多い。利用者は、言語による表現が十分できないため、事実確認が難しいことも多い。

利用者の判断能力が不十分な場合、準強制わいせつ・準強姦罪が成立する余地もある。

利用者との「合意」などあるはずがなく、性的虐待には毅然とした取組みが要求される。

（告訴期間の制限は外された 刑訴法 235 条但書 1 号）

⇒世話人は、強姦罪で起訴され、懲役3年の判決を受けた。

⇒女性は、世話人とB施設に損害賠償を求める裁判を提起し、800万円の支払いが認められた。

また、中絶手術についても、事件のもみ消しととられる余地がある。安易な対応はすべきでない。

- ⑤経済的虐待 刑法 246 条詐欺罪、249 条恐喝罪、252 条 横領罪
(ただし、刑法 244 条親族相盗例に注意)

<事例> (経済的虐待)

あるグループホームは、身寄りのない利用者を集め入居させていたが、利用者の預貯金は入居とほぼ同時に全額引き出され、その被害額は総額 3000 万円以上だった。

⇒刑事告訴をするとともに民事訴訟で返還を求める。

<事例> (経済的虐待)

裁判所に選任された成年後見人が、被後見人の財産を侵害した事件に関し、裁判所は、親族相盗例の適用を否定し、業務上横領罪として実刑を言い渡した。最近では、成年後見人による不祥事が多発し、問題となっている。

5 虐待防止・対応のための国、都道府県及び市町村の役割（現時点）

- (1) 障害者基本法（改正）
- (2) 知的障害者福祉法
- (3) 身体障害者福祉法
- (4) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
- (5) 社会福祉法
- (6) 障害者虐待防止対策支援事業（厚労省）
 - ①障害者虐待の未然防止、早期発見と迅速対応
地域における関係機関等の協力体制の整備

* 一時保護のための居室の確保等

都道府県は、障害者虐待の迅速な対応を行うため、事前に障害者支援施設等に依頼し、居室の確保を行うとともに、緊急一時保護を要する虐待が生じた場合に虐待を受けた障害者の受け入れについて支援する

②ネットワークの構築

<参考> 高齢者虐待対応

コアメンバー会議

市町村担当部局管理職、担当職員、地域包括支援センター職員

＋生活保護ワーカー、保健師、医師、弁護士、社会福祉士等

<事例> (個人情報の扱い)

〇〇市の障害福祉課に民生委員から、Eさんが兄弟から虐待を受けているとの情報が寄せられた。Eさんの家族は、高齢の両親と兄のFの4人家族である。父親に対する虐待もあり、父は高齢施設に入所しており、母と兄、Eさんは生活保護を受けているという。障害福祉課の職員が、一番事情をよく知る民生委員を入れてケアカンファレンスを開こうとしたが、生活保護課、高齢課から、民生委員は民間人なので情報提供はできない、父の高齢施設からも、個人情報なので一切情報提供できないといわれた。

⇒虐待対応・災害時の情報共有

相談記録等の取り扱いのルール

<参照>

日弁連意見書

- ・東日本震災における地方公共団体による個人情報の誤った取り扱い
本人の同意不要（個人情報保護法 23 条 第三者提供の制限に関し、「人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき」にあたる）

6 まとめ

虐待は、絶対に許されない。

一人で立ち向かうのではなく、チームで立ち向かう → 関係機関等の連携

虐待か？

何ができるか？

立ち入り調査すべきか？（障害者虐待防止法施行後）

見て見ぬふりも虐待である。